

最終答申に向けた検討の進め方 (案)

平成25年12月27日
事務局

これまでの検討経緯

- ICT分野の研究開発がイノベーション創出に貢献していないのではないか等の問題認識から、本年1月18日、情報通信審議会に対し、「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」を諮問。
- これを受け、同審議会情報通信政策部会に、「イノベーション創出委員会(構成員:次頁参照)」が設置。

■ 情報通信審議会 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」(平成25年1月18日付け諮問第19号)

● 答申を希望する事項

- (1) 官民の研究開発能力を結集し、我が国が強みを発揮すべき技術分野
- (2) 研究開発成果をイノベーション創出につなげるために必要な取組及び取組体制
- (3) 上記を踏まえた、具体的なパイロットプロジェクト案
- (4) その他必要と考えられる事項

● 答申を希望する時期

平成26年7月目処(平成25年7月目処に中間答申)

- 本年6月までに9回の委員会会合を開催し、委員会報告をとりまとめ。6月28日に開催された情報通信政策部会に委員会報告を行い、了承。7月5日の情報通信審議会において中間答申された。

第1回	2月14日(木)	背景説明及びフリーディスカッション
第2回	3月5日(火)	構成員からのプレゼンテーション及びフリーディスカッション
第3回	3月28日(木)	同上
第4回	4月2日(火)	同上
第5回	4月19日(金)	提案公募結果報告※、構成員等からのプレゼンテーション及びフリーディスカッション
		※ 調査・検討に資するため、「重点的に研究開発に取り組むべき分野、研究開発成果をイノベーションにつなげる手法、その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト」について、2月20日から24日間、一般から提案を募集
第6回	4月26日(金)	論点整理
第7回	5月10日(金)	中間取りまとめ骨子議論
	5月15日(水)	第41回情報通信政策部会に検討状況報告
第8回	5月21日(火)	中間取りまとめ
	5月27日(月)から6月18日の23日間	「中間取りまとめ」について、パブリックコメントを実施
第9回	6月25日(火)	パブリックコメント結果を踏まえ、中間報告書(案)議論
	6月28日(金)	第42回情報通信政策部会に委員会報告
	7月5日(金)	第29回情報通信審議会総会において中間答申

《参考》

イノベーション創出委員会構成員

主査委員	徳田 英幸	慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科委員長・環境情報学部 教授
主査代理委員	藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク 代表
委員	石戸奈々子	NPO法人CANVAS 理事長
〃	近藤 則子	老テク研究会 事務局長
〃	知野 恵子	読売新聞東京本社 編集委員
〃	根本 香絵	国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授
〃	廣崎膨太郎	日本電気株式会社 特別顧問
〃	吉田 進	京都大学大学院 情報学研究科 名誉教授／前 一般社団法人電子情報通信学会会長
専門委員	浅羽登志也	株式会社IIIイノベーションインスティテュート 代表取締役社長
〃	石川 正俊	東京大学 情報理工学系研究科 教授
〃	大島 まり	東京大学大学院情報学環／東京大学生産技術研究所 教授
〃	大久保 明	独立行政法人情報通信研究機構 理事
〃	佐々木 繁	株式会社富士通研究所 常務取締役
〃	篠原 弘道	日本電信電話株式会社 常務取締役 研究企画部門長
〃	島田啓一郎	ソニー株式会社 業務執行役員SVP 中長期技術担当 技術渉外担当
〃	嶋谷 吉治	KDDI株式会社 取締役執行役員専務 技術統括本部長
〃	津田 信哉	パナソニック株式会社 R&D本部 全社CTO室長
〃	西田 直人	株式会社東芝 執行役常務 技術企画室長
〃	濱田 隆徳	野村證券株式会社 金融公共公益法人部 次長
〃	平田 康夫	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
〃	別所 直哉	ヤフー株式会社 執行役員 社長室長
〃	山本 哲也	株式会社東京大学エッジキャピタル 取締役 ジェネラルパートナー
オブザーバ	田中 宏	内閣府 政策統括官(科学技術担当)付 参事官
	下間 康行	文部科学省 研究振興局 参事官(情報担当)
	松尾 元	農林水産省 農林水産技術会議事務局 技術政策課長
	渡邊 昇治	経済産業省 産業技術環境局 研究開発課長
	田村 秀夫	国土交通省 大臣官房 技術調査課長
	吉川 和身	環境省 総合環境政策局 総務課 環境研究技術室長

本中間答申では、わが国が安定的にさらなる経済成長を遂げるため、わが国発の破壊的イノベーションの創出を実現するための方策を調査・検討し、取りまとめた。

現状の課題

人材の不足

- 起業を目指す者やキャピタリストの不足・支援の不足
- 知財・広報等の専門家が研究者の周りにいない

心理的障壁

- 失敗が許されない文化
- 高い技術を持ちながらも、競争に立ち向かう自信の喪失

ニーズ変化への対応遅れ

- 潜在的なニーズを掘り当てる取組の欠如
- 製品中心からサービス中心への変化への対応遅れ

自前主義へのこだわり

- 各社が技術を網羅的に保持
- M&Aなどによる他社技術の獲得などの動きが弱い

社会構造の障壁

- ベンチャーの技術が大企業が活かす土壌が不足
- 合議制などの意思決定プロセスがイノベーションを阻害

知財戦略の遅れ

- 知財を経営資源として捉える意識が弱い

解決の方向性

新技術・新サービスへの挑戦の支援

- 起業家・キャピタリストの育成
- 新サービスへ挑戦する独創的な人材発掘
- 成功を生むために失敗を教訓化、共有
- 知財や広報専門家による支援体制

ニーズ発の視点

- 事業コンセプトと競争優位性を明確にするビジネスモデル検討の促進
- 先取りしたニーズを研究開発へ取り込み、その成果の利活用まで見るアウトカムによる評価の導入

自前主義からの脱却・エコシステムの形成

- 国家プロジェクトにおけるオープンイノベーション(ベンチャーの活用など)による取組の促進
- 自分が作った技術等を第三者に活用してもらう仕組み

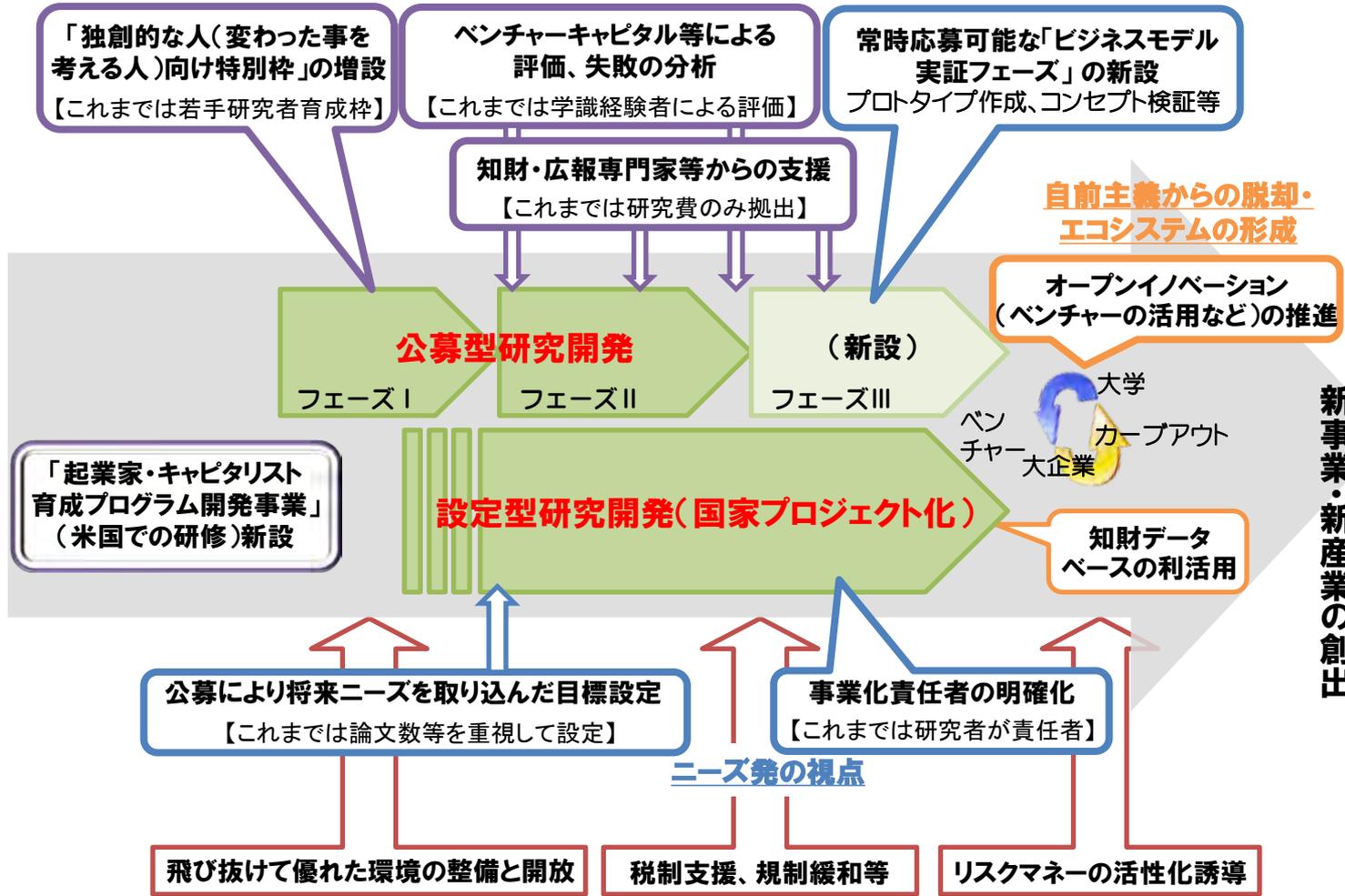
イノベーション創出環境の整備

- 事業化までに必要な資金を提供するリスクマネーの確保
- 飛び抜けて優れた研究開発環境の整備、開放
- 投資の阻害となり得る規制の緩和の検討



イノベーション創出に向けた具体的な施策

新技術・新サービスへの挑戦の支援



ICT分野の研究開発による
新事業・新産業の創出

これらのイノベーション創出の仕組みを
パイロットプロジェクトへ適用

■持続的イノベーション実現の観点から、現在取り組まれている技術分野及び今後取り組むべき技術分野について、提案公募結果も含めて議論・推薦を行い、以下のように整理。

※ この整理はあくまで「中間答申時点」のものであり、将来にわたり随時見直すことが当然必要、との指摘もなされている。

● 課題解決のためのアプリケーション技術

課題解決のためのアプリケーション技術として、現在取り組まれている技術分野は以下のとおりと整理。このうち、①～④を、今後取り組むべき技術分野として抽出。

- ① 防災・減災の実現など、耐災害性向上
- ② スマートコミュニティの実現など、生活インフラの維持・構築
- ③ 超高齢社会への対応など、健康／医療課題解決
- ④ 交通事故や交通渋滞の解決など、交通問題解決
- ⑤ 省エネやエネルギーマネジメントなど、エネルギー課題解決
- ⑥ 農業のICT化など、食料課題解決

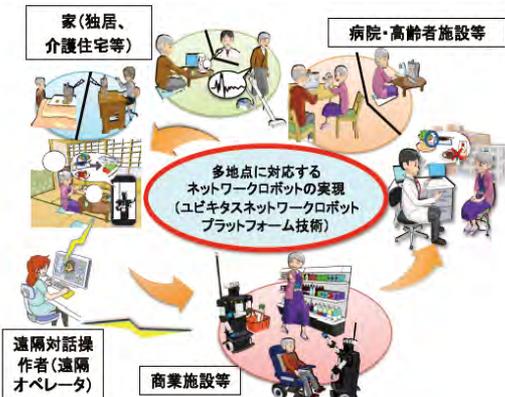
● アプリケーションを実現する、ICTを支える基盤技術

上記のアプリケーションを実現するICTを支える基盤技術については、以下のとおりと整理。

- ① 情報の適切な提示や、ユーザーからの自然な指示を実現する「ユーザーインターフェイス技術」
- ② 情報を収集するセンサー技術や、小型・省電力化などの「機器・端末技術」
- ③ ビッグデータなどの「情報処理・分析技術」
- ④ 通信の高速化・安定化・低消費電力化やネットワーク構築・運用などの「通信技術・ネットワーク技術」
- ⑤ ICTの安心・安全な利活用を実現する「情報セキュリティ技術」
- ⑥ 将来のICT発展につながる「先端的基礎技術」

「高齢者が明るく元気に生活できる社会 実現のためのパイロットプロジェクト」

「スマートプラチナ社会」の実現

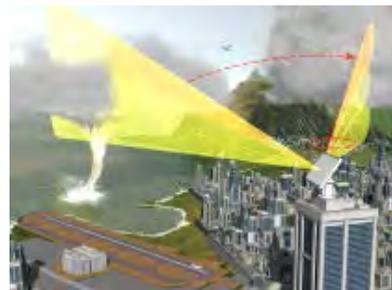


パイロットプロジェクトを支える共通的な環境



極めて高速かつ 極めて柔軟な
 低コストな ビッグデータ・オープンデータ
 ネットワーク の分析・利用環境

多様な気象情報をリアルタイムかつ稠密に収集



「交通事故も渋滞もない社会 実現のためのパイロットプロジェクト」



「災害のない社会実現のためのパイロットプロジェクト」

「ICTを活用した社会インフラの効率的な維持管理」の実現



「スマートコミュニティ実現のためのパイロットプロジェクト」

「ICTスマートタウン」の実現



注:「パイロットプロジェクト例」は、イノベーション創出委員会において提案公募結果も含めて議論・推薦を行い、まとめたもの

情報通信政策部会では、来年7月の最終答申(案)取りまとめに向け、引き続き、主に以下の2点について検討を実施予定

- ① 今般の中間答申で提起した方策が効果を発揮するよう取り組まれているかについて検証を加えながら、改めて、政策・施策への取り組み方策について検討
- ② 総合科学技術会議において検討されてきた「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日 閣議決定)において、研究開発法人にかかる制度の改革が必要とされていることを踏まえ、その制度改革等を見据えた情報通信技術政策の在り方を検討

最終答申に向けた検討の進め方(案)

①中間答申で提起した方策が効果を発揮するよう取り組まれているかについて検証を加えながら、改めて、政策・施策への取り組み方策について検討

■ 中間答申の第4章において国が取り組むべきとされた各種方策に関して、総務省等における検討・対応状況を踏まえ、さらなる取組の必要性・方向性について検討を行う。

②総合科学技術会議において検討されてきた「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)において、研究開発法人にかかる制度の改革が必要とされていることを踏まえ、その制度改革等を見据えた情報通信技術政策の在り方を検討

■ 研究開発法人にかかる制度の検討状況(閣議決定等)を踏まえ、研究開発法人(NICT等)に期待される取組・役割について検討を行う。

■ 中間答申の第5章において今後取り組むべきとされた技術分野への取組状況、直近の社会動向(2020年の東京オリンピック開催決定等)、科学技術政策の動向(総合科学技術会議における新たな施策の動向等)を踏まえて、将来(2020/2030年)に向けて、今後重点的に研究開発・標準化に取り組むべき技術課題を抽出し、各課題への取組方策について検討を行う。

■ 以上を踏まえて、さらなる科学技術イノベーションの創出に向けた今後の情報通信技術政策の在り方について、とりまとめを行う。

最終答申に向けた検討スケジュール

- 第10回委員会を12月27日(金)13時30分から開催(総務省8回第一特別会議室)
- 平成26年6月までに最終報告をとりまとめるべく、月一回程度の頻度で委員会を開催し検討を進める。

